

戦略8 観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～

年間観光消費額 (出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」)			
2022年実績		2028年目標	
1,286億円		1,500億円	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
本県を訪れた観光客の消費総額 国計画でも「消費額拡大」がキーワードとなっており、単純な観光客数より、一人ひとりに県内を周遊・消費していただくことが重要となってきたことから、この指標を選定		コロナ禍前の5年（2015年から2019年）の平均消費額である約1,000億円を本県のベース消費額として、2023年を1,000億円とし年間100億円ずつ増加することを目指し、目標値を設定 この目標達成により、地域経済の活性化に寄与	

戦略9 文化芸術の振興

徳島県民文化祭（メインプログラム、部門別プログラム）参加者数 (出典：徳島県調べ)			
2022年度実績		2028年度目標	
15,801人		2.4万人	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
徳島県民文化祭主催事業であるメインプログラムと部門別プログラム（11団体12事業）への参加者数 あわ文化の活動実績が明確になることから、この指標を選定		人口減少の中でも、コロナ前の参加者数（2018・21,940人）を確保するとともに、新たな取組（オンラインの活用等）により参加者の1割増加を目指し、目標値を設定 この目標達成により、本県の文化芸術の裾野拡大に寄与	

戦略12 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

1人あたり県民所得 (出典：徳島県調べ)			
2020年度実績		2028年度目標	
301.3万円		313.4万円	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
給料などの雇用者報酬、利子や賃貸料などの財産所得、会社の営業利益などの企業所得の合計を県の総人口で割ったもの 県民個人の所得だけではなく企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得を表すため、この指標を選定		過去10年の実績値の伸びを踏まえ、2028年度までに4%の増加を目指し、目標値を設定 この目標達成により、県内企業の「稼ぐ力」が向上し、地域経済の更なる活性化に寄与	

戦略13 労働力・後継者不足対策の推進

15歳以上人口に占める就業者の割合 (出典：総務省統計局「労働力調査」)			
2022年実績		2028年目標	
56.5%		61.1%	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
15歳以上の人口に占める就業者の割合 労働参加を促し、就業者の割合を引き上げていくことが労働力不足対策となることから、この指標を選定		全国平均を目指し、目標値を設定 この目標達成により、働く人を増やすことで労働力を確保し、本県産業の維持・発展に寄与	

国内年間旅行消費額 (出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」)			
2022年実績		2028年目標	
1,062億円		1,380億円	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
本県を訪れた 国内観光客 の消費総額 国計画でも「消費額拡大」がキーワードとなっており、単純な観光客数より、一人ひとりに県内を周遊・消費していただくことが重要となってきたことから、この指標を選定		コロナ禍前5年（2015年から2019年）の平均消費額である約 1,136 億円を本県のベース消費額として、 国の目標値を参考に、2025年にコロナ禍前5年の約5%増である1,200億円、以降も毎年60億円（2025年の5%）ずつ増加することを目指し 、目標値を設定 この目標達成により、地域経済の活性化に寄与	

【修正理由】
「観光消費額」と「旅行消費額」は、ともに観光庁で取りまとめている指標であるが、前者の調査実施は各都道府県に任せられているため、「発表時期が統一されていない、提出しない県が増えてきている」といった課題があり、各県比較が行いにくくなってきている。
観光庁もこういった実態を受け、国計画等では「旅行消費額」を採用しており、また、今後、「観光消費額」を指標としていた他県も「旅行消費額」にシフトしていくことが予想されるため、本県もこのタイミングでKPIの変更を行う。

徳島県民文化祭参加者数 (出典：徳島県調べ)			
2022年度実績		2028年度目標	
3.7万人		6万人	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
徳島県民文化祭の各事業の参加者数 県内の文化活動実績が明確になることから、この指標を選定		人口減少、 少子高齢化の中でも、文化事業への参加者数を確保するとともに 、新たな取組（オンラインの活用等）により参加者の1割増加を目指し、目標値を設定 この目標達成により、文化芸術の裾野拡大と 地域力の強化 に寄与	

【修正理由】
県内の文化活動の実態を正確に把握するためには、当初より、県民文化祭事業全体の参加者数を対象とするべきところではあったが、主催事業以外の事業区分については、一部正確に報告がなされていないものが含まれる可能性があったため、県民文化祭の事業区分のうち、主催事業（メインプログラム・部門別プログラム）のみを対象としていたところ。
令和6年度において、本事業の実態や各文化団体の現状を踏まえた課題の整理等を行い、県民文化祭事業のあり方を見据えた改善案等について検討を進めてきた中で、主催事業以外の参加者数についても、適切な報告が得られる一定の見通しがついたため、KPIの変更を行う。

1人あたり県民所得 (出典：徳島県調べ)			
2020年度実績		2028年度目標	
301.3万円		333万円	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
給料などの雇用者報酬、利子や賃貸料などの財産所得、会社の営業利益などの企業所得の合計を県の総人口で割ったもの 県民個人の所得だけではなく企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得を表すため、この指標を選定		過去の実績値の伸び及び2021年度実績値 を踏まえ、2028年度までに4%の増加を目指し、目標値を設定 この目標達成により、県内企業の「稼ぐ力」が向上し、地域経済の更なる活性化に寄与	

【修正理由】
過去の実績値の伸び及び2021年度実績値（320.2万円）を踏まえ、KPIの上方修正を行う。

15歳以上人口に占める就業者の割合 (出典：総務省統計局「労働力調査」)			
2022年実績		2028年目標	
56.5%		61.2%	
指標の説明		設定の考え方／得られる成果	
・労働参加を促し、就業者の割合を引き上げていくことが労働力不足対策となることから指標として選定。		全国平均を目標に設定（ 2023全国平均の実績を踏まえ、上方修正 ） この目標達成により、働く人を増やすことで労働力を確保し、本県産業の維持・発展に寄与	

【修正理由】
当該KPIは、全国平均を目標に設定していることから、2023年の全国平均の実績を踏まえ、KPIの上方修正を行う。